

決算審査での議論をもとに 令和7年度の予算要望に つなげます

令和5年度決算審査



監査委員を除く19名で構成された決算特別委員会を8月30日に設置しました。また、9月2日から9月4日にわたり、審査内容を常任委員会の所管に振り分け、分科会方式にて決算を審査しました。各分科会では、第7次総合計画後期計画の進捗状況の検証も含めた質疑も行いました。決算審査を通じて、令和7年度の予算編成において事業の遂行に必要な予算を獲得するために、各分科会から特に必要な事業についてテーマを設け、9月13日の決算特別委員会で議論を交わしました。この議論をもとに、今後、令和7年度の予算編成に向けての要望書を市へ提出します。

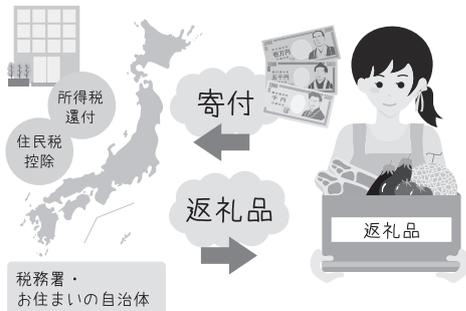
令和5年度一般会計事業の決算額および前年度比較

	令和5年度決算	令和4年度決算(参考)
歳入決算額	466億4,189万円	505億8,685万円
歳出決算額	414億5,364万円	456億4,377万円
歳入歳出差引額	51億8,825万円	49億4,308万円
翌年度へ繰り越すべき財源	8億 380万円	5億4,623万円
実質収支額	43億8,445万円	43億9,685万円

令和5年度一般会計事業の一部を紹介

一般会計歳入歳出決算で認定された事業費のうち、一部を紹介します。

〈歳入〉寄付金



3億3,526万円

前年度と比べ1億9,560万円増額しました。主にふるさと納税による歳入増加が理由です。

物価高騰対策生活支援事業費



2億1,563万円

物価高騰の影響を受ける方に対し、1世帯当たり5,000円分のギフトカードを配布しました。

児童発達支援センター統合整備事業費



4億9,408万円

施設を統合し、旧薫南幼稚園の建築物を活用しながら児童発達支援センター「わかば」を建設しました。

星ヶ台運動公園整備事業費



3億7,920万円

テニスコート・管理棟・多目的広場整備・運動広場改修のための工事を行います。

第1分科会 (総務常任委員会所管)

議員問討議のテーマ

持続可能な地域に向けた自助・共助の支援と公助の充実

理由

移住定住について、移住支援金などの制度の性質が十分理解され、最大限に活用されているのか、人口減少している地域に移住が進まなければ地域社会が崩壊してしまうのではないかなど、公助の充実を図るために、政策を立案することができると、地域の安全を担う消防職員について、有事の対応や被災地への応援を鑑みて、人員に不足はないのか。今後、定年延長で職員の高齢化が懸念される一方で、職員が育児休業や産前産後休業を取得しやすい環境整備も必要ではないか。常備消防の充実を図るべきではないか。

分科会でのおもな質疑内容

問 移住支援金を活用した移住者の傾向はどのようか。

答 通勤の利便性から名古屋や豊田市方面からの移住が多い。移住理由としては、元々多治見市出身の方や、近隣に親が居住していることなどが挙げられる。

問 DXやデータ活用に関する職員研修はどのように実施しているか。

答 課長代理級、総括主査級に対する研修を2か年実施した。令和6年度からは、DX人材育成研修を職員研修計画に位置付け、職員階層ごとに研修機会を提供することとしている。

問 能登半島地震の被災地に、緊急消防援助隊を派遣したことによる現場への負担は問題がなかったか。

答 第3次派遣までに合計30人を派遣した。人員を派遣した消防署では、週休日の割り振り変更などで人員を確保した。これ以上の派遣となれば相当厳しいが、今回は、市内の災害体制を維持することができた。

議員問討議でのおもな意見

○ 予算規模からして移住を促すことができる人数が限られる中で、移住を促すエリアを絞らないと政策効果が薄いのではないか。

○ 政策の効果を最大化するためには、データ分析を通じた政策の精緻化が必要になることから、DX人材の育成は急務ではないか。

○ 消防職員は、定数に達していない中で災害派遣もあり、疲弊しているのではないか。消防職員の年齢構成では、子育て世代も多いため、育児休業が取りやすい環境も整えてほしい。

第2分科会 (経済建設常任委員会所管)

議員問討議のテーマ

中長期的視点に立った積極的な支援で、中心市街地をはじめとする多治見市経済の活性化

理由

プラティ多治見の空きテナントも徐々に埋まりつつあり、多治見駅からながせ通りを経由して本町オリベストリートに至るメインプロムナードも、店舗が増え始めている。今後の持続可能なまちづくりを考える上で、以下の点について、積極的な行動を求めたい。議員問討議のテーマとした。
一点目、「さ」業展やたじみビジネスプランコンテスト、多治見市での起業支援や企業誘致にさらに力を入れていただくとともに、長く多治見市で活動していただけるよう長期的に見た支援を行っていただきたい。二点目、駅周辺を、官民一体となった事業を展開すること、集密を含め一層のにぎわいのある場所にしていただきたい。三点目、中心市街地だけでなく、市内にある空き家や空き店舗を活用した新規参入ができるよう、補助を含めた支援をしていただきたい。四点目、下街道を含めたメインプロムナード内を行き来できる自動運転バスなどの交通網の整備を検討していただきたい。

分科会でのおもな質疑内容

問 地域公共交通会議では、課題解決に向けてどのように取り組んでいるか。

答 運転手の成り手不足、勤務時間の厳格化により運転手確保が課題である。交通事業者とアイデアを出し合いながら、できることを模索している。

問 中心市街地のメインプロムナードにおける店舗数増加の要因はどのようか。

答 たじみまちづくり株式会社(現、たじみDMO)と協力したたじみビジネスプランコンテストを核に、空き店舗対策、店舗改装費補助金、ヒラフビル、新町ビル、複合施設かまやの整備などに取り組んできたことにより、店舗数が増加した。第4期都市再生整備計画の事後評価の結果は、どのようであったか。

問 コロナ禍による影響からの回復途上で、JR多治見駅乗車人数、駅周辺地区の営業店舗数は目標値には若干達しなかったが、地区内の居住人口は、マンション建設の効果で増加し、地価も上昇した。

議員問討議でのおもな意見

○ 新本庁舎建設を踏まえ、どのような中心市街地の在り方が良いのか、イメージを共有する必要があるのではないか。

○ 中心市街地だけでなく、郊外の空き店舗にも支援をしていただきたい。

○ 駅周辺の高度化による人口集積とともに、郊外から中心市街地への公共交通の充実が必要ではないか。

第3分科会 (厚生環境教育常任委員会所管)

議員問討議のテーマ

子育てを取り巻く環境の充実

理由

一点目、病児・病後児保育について、二点目、産後ケアについて、三点目、予防接種費のうち小児インフルエンザワクチンおよび帯状疱疹ワクチンについて、四点目、放課後児童健全育成事業(たじっこクラブ)について、これらの事業を充実していただくことで、子育てを取り巻く環境の充実を図りたい。議員問討議のテーマとした。
なお、放課後児童健全育成事業(たじっこクラブ)については、制度の本質から考え直す必要があるのではないかと課題提起も含めて、議員問討議のテーマとした。

分科会でのおもな質疑内容

問 病児・病後児保育の検討状況はどのようか。

答 安全な受け入れのためには看護師、保育士の確保が必要である。近隣自治体の状況を参考にしながら、協力いただける医療機関などがいないか、状況を調査しながら、慎重に検討している。

問 産後ケア事業訪問型の利用実績114件の評価はどのようか。

答 令和5年度までの利用者は、育児不安が強いなど、支援が必要な方に限定されており、必要な方には届いていると認識している。

問 小児インフルエンザワクチン助成について、近隣自治体の状況はどのようか。

答 中学生まで1人1回あたり2千円を助成している自治体もある。中学生までの助成については、今後に向けて検討する。

問 放課後児童健全育成事業の運営上の課題をどのように捉えているか。

答 基本的に就労や介護、看護などで放課後に子どもの面倒を見ることができない家庭に利用いただくために実施しているが、利用希望者が増えており、小学校区別に待機児童が出る校区と、余裕のある校区がある問題が顕在化している。

議員問討議でのおもな意見

○ 病児・病後児保育については、受け皿の拡充とともに、IC化も踏まえ利用しやすい制度としてほしい。

○ 制度の拡充を進めていただくとともに、子育て世代の支援につながつているのかを検証し、さらに制度をブラッシュアップしてほしい。

○ たじっこクラブについては、子どもたちが安全に利用できる場の拡充を求める一方で、親育ち4・3・6・3たじみプランなどにより、保護者支援の在り方についても並行して考えていくべきという意見があった。